

インド 中銀は政策金利を引き下げ

SMBC Asia Monthly

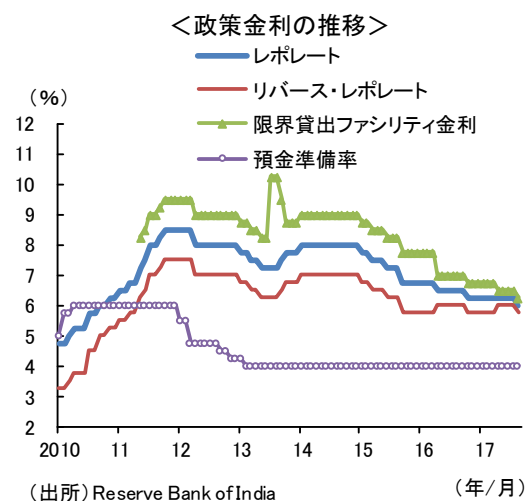
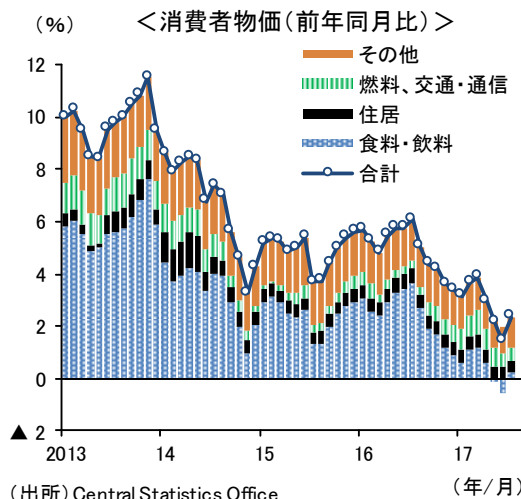
日本総合研究所 調査部
 副主任研究員 熊谷 章太郎
 E-mail : kumagai.shotaro@jri.co.jp

■政策金利（レポレート）は2010年11月以来の低水準

インド景気は、2016年11月の高額紙幣廃止の悪影響の一巡や輸出の持ち直し等を背景に、持ち直し傾向に転じつつある。こうしたなか、7月1日より独立以来最大の間接税改革ともいわれる物品・サービス税（Goods and Services Tax、以下 GST）が導入された。GSTの導入は、短期的には新制度に対応するための IT システムの導入や税務担当者の熟練のための労力・費用等の企業負担を伴うものの、様々な間接税が GST に統一されることから納税者の利便性は大幅に改善する。また、納税・還付時期や州を跨ぐ商品販売・在庫移動の税体系の変更により、企業のキャッシュ・フロー戦略やサプライ・チェーン体制を見直す動きも進むと予想される。

GST の導入が消費者物価に与える影響を見ると、GST の基本税率は 5%、12%、18%、28% の 4 段階に分けられており、販売価格に与える影響は品目ごとに大きなばらつきがある。GST 導入前に 15%の税率が課されていたサービスの一部に対しては 18%の税率が適用されるため、物価上昇圧力が強まる一方、コメ、小麦、野菜、果物等の基礎的な食料品はこれまでと同様に免税となっており、それ以外の食料品については税率が低下する。そのため、税率変更による消費者物価全体への短期的な影響は概ね中立である。他方、GST 導入により州を跨いだ商品の供給力が向上するため、中期的にはインフレの低下要因として作用する見込みである。

GST 導入前後の消費者物価の動きをみると、6 月には食料品価格の伸び率がマイナスに転じたことを受けて、前年同月比+1.5%と中央銀行のインフレ目標（4±2%）の下限を下回る低い伸び率となった（右上図）。GST 導入後の 7 月は、同+2.4%と前月から伸びは高まったものの、引き続き低水準で推移している。こうした状況下、ルピーが対ドルで堅調に推移していることや、モンスーン期（6～9 月）の雨量が平均的なものになり供給面からの食料インフレ圧力が限定的になるとの見通しを背景に、中央銀行は 8 月上旬に 10 ヶ月ぶりに政策金利（レポレート）を 0.25%ポイント引き下げた（右下図）。先行きを展望すると、景気持ち直しを受けてインフレ圧力が高まる一方、米国の追加利上げ観測に伴う新興国通貨への下振れ圧力も続くことから、早急な追加利下げは見込み難い状況が続く。そのため、金融緩和を通じた耐久財消費・投資の押し上げ効果も限定的なものにとどまるだろう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。